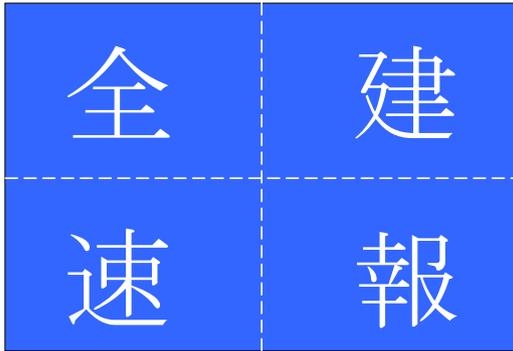


平成30年6月1日



No. 401

### <会員の新規加入及び会員継続のお願い>

平成30年度がスタートしてから早2ヶ月が過ぎ、全建地方協会総会を間近に控えた協会も多いことと思います。会員が一堂に会し、協会の運営を確認するこの機会をとらえ、皆様には協会の今後の活動を大きく左右する新規会員の加入や会員の継続について、是非お勤めの職場等で特段のご協力を賜りますようお願いいたします。

公共事業を取り巻く諸情勢はいまだ厳しく、増加する自然災害への対応、老朽化が進行する社会資本の更新や維持管理等、その執行には一層の創意と工夫が求められ、これらの要請に応える建設技術関係者の役割はますます重要となっています。

全建では建設技術関係者がその要請に応えられるよう、関係者の連携や交流を通じて建設技術等の研鑽・知識の習得や行政能力の向上、またそれらに役立つ情報を広く共有できることに取り組んでいます。

このため、各種事業の一層の充実と会員サービスの向上に努めておりますが、事業を円滑に進めるためには多くの会員のご参加やご協力が不可欠でありますので、改めて皆様をお願いいたします。

#### 【問い合わせ先】

会員課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [kaiin@zenken.com](mailto:kaiin@zenken.com)

### <第61回定時社員総会のご案内と、議決を委任する場合の委任状お取りまとめのお願い>

本協会では、第61回定時社員総会を下記の日程により開催いたします。会員の皆様には、公務ご多忙の折り恐縮ではございますが、ご出席くださるようご案内いたします。

また、会員の皆様が議決を代理人に委任される場合には、委任状が必要となります。つきましては、委任状は、お取りまとめのうえ、平成30年6月25日(月)までに協会本部総務課までお送りくださるようお願いいたします。

委任状の様式等につきましては、地方協会長の皆様へのご依頼書「第61回定時社員総会開催のご案内並びに委任状のお取りまとめ依頼について(平成30年5月21日付 全建発第30~36号)」に記載しておりますので、そちらをご覧ください。

なお、総会の議案につきましては、6月8日頃に配布を予定しております機関誌月刊「建設」の6月号に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

## 記

と き 平成 30 年 6 月 29 日（金） 13 時～15 時  
ところ アルカディア市ヶ谷  
東京都千代田区九段北 4-2-25

### 【問い合わせ先】

総務課 田中 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

### ＜公認会計士による独立監査人監査が行われました＞

—独立監査人監査—

平成 30 年 4 月 24 日（火）及び 27 日（金）の両日にわたり、協会会議室において公認会計士による独立監査人監査が行われました。

監査では、平成 29 年度の事業に関する財務諸表監査や平成 29 年度の財産目録に対する監査が行われ、適正であると認められました。

### ＜監事会が開催され、平成29年度決算などが監査されました＞

—監事会—

平成 30 年 5 月 7 日（月）、協会会議室において染谷康弘監事（元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官）と奥山宏二監事（東京都建設局道路建設部長）の出席のもと、平成 29 年度の決算などを監査していただくため、監事会が開催されました。

監事会では、下記の事項に関する重要な決裁書類や会計帳簿等が監査され、適正な執行がなされていると認められました。

- 平成 29 年度事業報告について
- 平成 29 年度決算について
- 公益目的支出計画実施報告について

### ＜平成 29 年度全建賞 審査委員会で 81 事業が選定されました＞

—全建賞審査委員会—

平成 30 年 5 月 10 日（木）、協会会議室において石田東生委員長（筑波大学名誉教授・特命教授）はじめ委員 8 名と予備審査委員 11 名の出席のもと、平成 29 年度全建賞を選定する全建賞審査委員会を開催しました。

平成 29 年度全建賞には全国から 317 事業の応募があり、予備審査委員会で補欠の候補も含めて 111 候補事業が選定されています。この日の審査委員会ではさらに審査を重ねて、81 事業が選定されました。

平成 29 年度全建賞は、5 月 21 日（月）に開催された理事会に諮られ、最終的に授賞が決定されました。



審査委員会の様子

### <第253回研修委員会が開催されました>

—研修委員会—

平成 30 年 5 月 18 日（金）、協会会議室において石原康弘委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 10 名の出席のもと、建設技術講習会の実施計画や平成 31 年度の研修計画などを審議いただくため、第 253 回研修委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 建設技術講習会・実地研修会の実施について
  - \* 第 643 回建設技術講習会 於：三重県津市  
「これからの社会インフラの維持管理・更新」
  - \* 第 644 回建設技術講習会 於：宮城県仙台市  
「工事積算（土木・建築）における動向と工事施工における合理化、安全対策」
  - \* 第 645 回建設技術講習会 於：鳥取県鳥取市  
「上水道行政の課題・下水道行政の課題」
- 平成 31 年度研修計画（案）について
  - \* 開催テーマ、開催時期、開催地など

#### 主な意見

- \* 平成 31 年度研修計画（案）に関して
  - ・工事積算や新しい技術を活用した公共事業のテーマに、「i-Construction」や「働き方改革」等のキーワードが入るようにしたい。
  - 今回の研修計画（案）は素案であるので、次回の委員会でテーマ名を含め具体的な研修計画を諮りたい。 など

## ＜運営審議会を開催し、第 61 回定時社員総会の招集や提出議案等を審議＞

—運営審議会—

平成 30 年 5 月 15 日（火）、協会会議室において前田正孝議長（元国土交通省中国地方整備局長）はじめ委員 8 名の出席のもと運営審議会が開催されました。

運営審議会は、協会業務の運営に関する事項等を審議するもので、今回の審議会では下記の事項が審議され、すべて承認されました。

- 議案 1. 平成 29 年度事業報告（案）について
- 議案 2. 平成 29 年度決算（案）について
- 議案 3. 公益目的支出計画実施報告書（案）について
- 議案 4. 第 61 回定時社員総会の招集並びに提案する議案及び報告事項について
- 議案 5. 規定の一部改正について
  - ・改正は、全建事務局の事務執行に関する項目の追加

主な意見

\*事業報告（案）に関連して

- ・CPD 制度の登録者や建設系公務員賠償責任保険制度の加入者が増加しているとのことだが、さらに周知を行うべき。月刊「建設」などで PR をしているのか。
  - CPD 制度については全建ホームページには載せているが、月刊「建設」では PR していない。賠償保険については、月刊「建設」の広告に掲載している。

## ＜第 237 回企画委員会を開催し、理事会に諮る議案等を審議＞

—企画委員会—

平成 30 年 5 月 17 日（木）、協会会議室において五道仁実委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員 12 名の出席のもと第 237 回企画委員会が開催されました。

委員会では、平成 30 年 5 月 21 日（月）に開催された第 245 回理事会に諮る下記の議案が審議され、すべて承認されました。

また、議事終了後に、委員会委員の変更などが報告されました。

- 議案 1. 会員の入会について
- 議案 2. 顧問の推戴について
- 議案 3. 平成 29 年度谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、新協会設立功労表彰、長期会員表彰、各賞の決定について
- 議案 4. 平成 29 年度全建賞について
- 議案 5. 平成 29 年度事業報告（案）について
- 議案 6. 平成 29 年度決算（案）について
- 議案 7. 公益目的支出計画実施報告書（案）について
- 議案 8. 第 61 回定時社員総会の招集並びに総会における決議事項及び報告事項について
- 議案 9. 規定の一部改正について

主な意見

\*平成 29 年度決算（案）に関して

- ・決算は赤字となっているが、例年と比較して赤字幅はどうか。
  - 昨年の赤字約 7 百万円に比べ、今年は約 26 百万円と増えている。これは品質確保技術者資格制度の更新者数が 3 年サイクルの中で一番低いということがある。平成 30 年は更新者数が一番多くなるサイクルになるので、この点から見れば回復する見通しであるが、赤字幅が減少するように努めていきたい。

**<第 245 回理事会を開催し、第 61 回定時社員総会の招集や決議事項、  
平成 29 年度表彰などを決定しました>**

—理事会—

平成 30 年 5 月 21 日（月）、協会会議室において大石久和全建会長と前田正孝副会長（元国土交通省中国地方整備局長）の代表理事をはじめ、理事 16 名と監事 2 名、さらに企画委員会を代表して企画委員会副委員長の出席のもと、第 245 回理事会が開催されました。

理事会では、平成 30 年 6 月 29 日（金）に第 61 回定時社員総会を招集することや総会に諮る議案、また、平成 29 年度の個人表彰や全建賞などを決定しました。

なお、理事会に諮られた議案については、上記第 237 回企画委員会と同一ですので、そちらをご覧ください。

また、決定されました総会の議案につきましては、6 月 8 日頃に配布を予定しております機関誌月刊「建設」の 6 月号に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

**<川口市に新たな建設技術協会が誕生しました>**

去る 4 月 27 日（金）、埼玉県川口市のスパヌサドゥアにおいて川口市建設技術協会の設立総会が開催され、新たに全建 175 番目の協会が誕生しました。

川口市では、これまで埼玉県建設技術協会の川口支部として活動していましたが、平成 30 年 4 月に川口市が中核市に移行したことを契機に県協会から独立し、新たにスタートしたものです。

設立総会は会員約 120 名が参加し、全建本部からは秋山常務と下野事務局次長が出席し、協会を代表することとなった樋口会長（総務部理事）へ全建地方協会旗と設立助成金の贈呈を行いました。

昨年秋の調布市建設技術協会設立に続き新協会の相次いだ設立は、今後の全建活動の未来を明るいものにするに期待されています。川口市協会のご活躍を願っています。



樋口会長へ設立助成金を贈呈

**<公共工事品質確保技術者試験受験応募受付中！>**  
**<公共工事品質確保技術者資格登録更新講習申請受付中！>**

○公共工事品質確保技術者試験（Ⅰ、Ⅱ共通）

応募受付期間 平成30年5月14日（月）受付開始  
 平成30年6月15日（金）受付終了（当日消印有効）

応募要項の配布 全建ホームページからダウンロードできます。

<http://www.zenken.com/hinkaku/hinkaku.html>

面接試験開催地と日程

札幌市 平成30年10月6日（土）	仙台市 平成30年10月27日（土）	東京都 平成30年11月17日（土）
新潟市 平成30年10月13日（土）	名古屋市 平成30年10月20日（土）	大阪市 平成30年10月27日（土）
広島市 平成30年10月20日（土）	高松市 平成30年11月10日（土）	福岡市 平成30年11月17日（土）

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申請受付期間 平成30年6月1日（金）受付開始  
 平成30年7月31日（火）受付終了（当日消印有効）

主な対象者 ①平成27年度の合格者で登録申請手続きを済ませた者  
 ②平成27年度に登録更新手続きを済ませた者及び平成28年度に  
 再登録した者（平成31年3月31日に登録有効期限が満了する者）  
 ③平成30年3月31日で登録有効期限が満了した者

\*上記の対象者には5月上旬から登録更新申請用紙を送付しています。

講習実施都市と日程

札幌市 平成30年10月5日（金）	仙台市 平成30年10月26日（金）	東京都 平成30年9月7日（金）
新潟市 平成30年10月12日（金）	名古屋市 平成30年10月19日（金）	大阪市 平成30年10月26日（金）
広島市 平成30年10月19日（金）	高松市 平成30年11月9日（金）	福岡市 平成30年11月16日（金）
浦添市 平成30年11月2日（金）		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[hinkaku@zenken.com](mailto:hinkaku@zenken.com)

**＜『訴えられたら』どうしますか！ 2018年度建設系公務員賠償責任保険  
新規受付開始！！ 2017年度保険も途中加入受付中＞**

本保険は、各年の8月1日から1年間を保険期間としています。2018年度保険の新規受付が始まりました。

また、本保険は各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます。」2017年度保険の途中加入も受付中です。

安心して公務に従事していただくため、現在未加入の会員の皆様には、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた  
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連  
(積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求  
(手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応  
(言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

本保険には、現在3,230名と、多くの会員の皆様に参加をいただいております。(平成30年6月1日時点)

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書(払込取扱票)は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。  
(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入(更新)手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ(会員サービス)をご参照ください。

**【問い合わせ先】**

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット(払込取扱票)の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田  
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00  
TEL: 03-3291-6340 E-mail: [kenei-s-hp@kenei-s.co.jp](mailto:kenei-s-hp@kenei-s.co.jp)  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社  
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉  
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00  
TEL: 03-3515-4122  
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当 (会員に関する問い合わせ)  
会員課 春日 竹村  
TEL03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: [kain@zenken.com](mailto:kain@zenken.com)

### <全建CPD (継続教育) は建設系CPD協議会に加盟しています>

平成29年4月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました (一部を除く)。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

( [http://www.zenken.com/ZK\\_CPD/CPD.html](http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html) )

#### 【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : [zkcpd@zenken.com](mailto:zkcpd@zenken.com)

### <「伝承プロジェクト」 (出前講座) の活用について>

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

この出前講座では、岩手、宮城、福島 の3県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限4万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

#### 【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail: [kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)

## ＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

### 【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[soumu@zenken.com](mailto:soumu@zenken.com)

## ＜「平成30年度 災害手帳」、現在編集中＞

本会出版の「平成30年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように現在編集を進めています。

今年7月には注文受付けを開始しますので、今しばらくお待ちください。

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」—平成27年改訂版—販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体裁 A5版 カラー、304ページ
- ・定価 2,900円（会員価格2,320円）消費税込み 送料本会負担

### 【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 A 5 判、カラー、73ページ
- ・定 価 2,300円（会員価格 1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

## ＜技術図書の4割引を斡旋しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：[kikaku@zenken.com](mailto:kikaku@zenken.com)

### <全建メールマガジン登録随時受付中>

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです。 [https://www.zenken.com/zk\\_mm/zk\\_mm.html](https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html)

最新号のメールマガジンはこちらです。 [http://www.zenken.com/zk\\_mm/back\\_no/back\\_no.html](http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html)

### 平成30年5月の動き

○ 5月 1日 (火)	機関誌「月刊建設」 5月号発行 特集：地域活性化の推進	(発行部数部61,000部)
○ 5月 7日 (月)	監事会	於：協会会議室
○ 5月10日 (木)	全建賞審査委員会	於：協会会議室
○ 5月15日 (火)	運営審議会	於：協会会議室
○ 5月17日 (木)	第237回企画委員会	於：協会会議室
○ 5月18日 (金)	第253回研修委員会	於：協会会議室
○ 5月21日 (月)	第245回理事会	於：協会会議室
○ 5月22日 (火)	千葉県建設技術協会総会	於：千葉県千葉市
○ 5月23日 (水)	草津市建設技術協会総会	於：滋賀県草津市
○ 5月24日 (木)	山形県特別会員支会総会	於：山形県山形市
○ 5月25日 (金)	新潟市建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 5月28日 (月)	石川県建設技術協会総会	於：石川県金沢市
○ 5月29日 (火)	編集委員会	於：協会会議室
○ 5月30日 (水)	富山県建設技術協会総会	於：富山県富山市
○ 5月31日 (木)	神奈川県建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市

## 平成30年6月の予定

○ 6月 1日 (金)	機関誌「月刊建設」 6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり	(発行部数部61,000部)
○ 6月 1日 (金)	岐阜県建設技術協会総会	於：岐阜県岐阜市
○ 6月 1日 (金)	福島県建設技術協会総会	於：福島県福島市
○ 6月 5日 (火)	福岡県建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 6月 7日 (木)	広島県建設技術協会総会	於：広島県広島市
○ 6月 7日 (木)	埼玉県建設技術協会総会	於：埼玉県さいたま市
○ 6月 8日 (金)	福井県建設技術協会総会	於：福井県福井市
○ 6月 8日 (金)	長野県建設技術協会総会	於：長野県長野市
○ 6月13日 (水)	九州地方整備局建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 6月15日 (金)	秋田県建設技術協会総会	於：秋田県秋田市
○ 6月15日 (金)	東京都建設技術協会総会	於：東京都新宿区
○ 6月22日 (金)	大阪府建設技術協会総会	於：大阪府大阪市
○ 6月29日 (金)	第61回定時社員総会	於：東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷